慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	受□書主要文献目録 (昭和三〇年五月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1955
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.28, No.7 (1955. 7) ,p.67- 69
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19550715-0067

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

（昭和三〇年五月分）

はしがき

最近、當法學研究會（または法學部研究室）宛に寄贈される書籍および雑誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしだいである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雑誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雑誌は主要な論説・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

合衆國における年金制度（社會保障資料二五號）　厚生大臣官房總務課

國家學會雑誌（六八卷七・八號）　國家學會

シャトオブリヤンの議院制の理論　宮澤　俊義

中國家族法補考（四・完）
—仁井田陞博士「宋代の家産法における女子の地位」を讀みて—　滋賀　秀三

近代日本の精神構造（二）
—家族國家論形成の基盤をめぐつて—　神島　二郎

同（九・一〇號）

統治行爲論（二）　雄川　一郎

松山商大論集（五卷三・四號）　松山商科大學商經研究會

社會主義國家は侵略するのだろうか
—「眞實と平和」を求めての覺書—　伊藤　恒夫

家庭裁判月報（七卷一號）　最高裁判所事務總局

離婚における制度的および非制度文化の葛藤について　土井　正德

金融法務事情（六八號—七〇號）　金融財政事情研究會

日勞研資料（八卷一二號—一四號）　日本勞働研究所

勞政時報（一三二八號—一三三一號）　勞務行政研究所

裁判所時報（一八二號、一八三號）　最高裁判所事務總局

法學新報（六二卷四號）　中央大學法學會

再度の執行猶豫
—新立法と判例との關係を中心として—　八木　胖

日本における借家法の構造（一）
—借家法昭和十六年改正の法社會學的分析—　川村　泰啓

民事月報（一〇卷三號）　法務省民事局

法學雜誌（二卷二號）　大阪市立大學

憲法解釋をめぐる諸問題（三）　黒田　了一
アメリカにおける行政行爲の司法審査（二）　下山　瑛二
委任立法の限界に關する一考察　田村　浩一

島根大學論集（一號）　島根大學

近代的刑法學の發展
—その人間觀・國家觀を中心に—　竹内　正
近代養子法の性格と島根縣における養子の實狀に關する一資料　池永　益夫
ドイツ理想主義の政治的性格（一）　山田　政治
ソヴェト同盟における連邦制の發展とその民族理論との關係について　中村　義知
勞働組合における除名について
—裁判例を中心に—　近藤　正三
漁村社會の變貌過程　山岡　榮市

稅法學（五二號）　日本稅法學會

ドイツ租稅基本法の研究（三）
—租稅基本法制定のために—　中川　一郎
配當課稅をめぐる諸問題（二）　大原　一三
租稅犯における責任（二）　河村　澄夫

ジュリスト（八一號）　有斐閣

日本國憲法成立史　佐藤　達夫
新株引受權についての定款の記載に關する判決　大隅健一郎
押賣りの犯罪性　谷口　正孝

公正取引（五八號）　公正取引協會

刑政（六六卷四號）　刑務協會

賞罰制度に關する一考察　石黒　善一
イタリアの行刑制度（下）　森下　忠

國際法外交雜誌（五四卷一—三合併號）　國際法學會

沖縄歸屬の沿革　英　修道
アメリカ學者の觀た沖縄問題　植田　捷雄
沖縄歸屬に關する一省察　秋保　一郎
沖縄諸島の法的地位　入江啓四郎
沖縄の國際法上の地位　新城　利彦
沖縄と日本の主權　横田喜三郎
日本の領土處理における二つの盲點　高野　雄一
沖縄に關し日本又は米國の有する權利の範圍　大郷　正夫
沖縄に關する準國際私法問題　久保岩太郎
沖縄における國際私法問題　川上　太郎
沖縄に施行された舊日本法令は外國法ではないか　大郷　正夫
沖縄經濟の現狀と將來　板垣　與一
海運より見た沖縄の地位　高梨　正夫
同（四號）
本國法と住所地法の牴觸を規律するハーグ條約案について　江川　英文
大陸棚の法理（三）　小田　滋

警察學論集（八卷四號）　警察大學校

交通事犯について若干の考察　笹内　純一
道路交通取締法令の解釋上の問題　警視廳交通法令研究會
第二十三回國際刑事警察委員會總會について（二）　關根　廣文
同（五號）
公安犯罪の最近の動向　川井　英良
勞働刑法の解釋にかんする若干の考察　忽那　寛
第二十三回國際刑事警察委員會總會について（三）　關根　廣文

警察研究（二六卷四號）　良書普及會

新憲法下の國家理念（二）　牧野　英一
スコットランド警察法草案　土屋　正三

現行行政法規における業務主體處罰規定と
その解釋に關する若干の問題（二）　八木　胖

自治研究（三一卷四號）　良書普及會
公務員の職階制の問題　三宅　太郎
新市町村經營の一方策　林　忠雄
會計監査官制度（二）　小林與三次
補助金の經理の實態　井上　鼎

統計月報（六卷四號）大阪證券取引所

神戸法學雜誌（四卷四號）神戸法學會
近世庶民社會の親族組織　大竹　秀男
フランス中世の占有訴權論序說
—前史に關する史論—　塙　浩

經濟學部紀要（三集）
横濱國立大學經濟學部
ソ同盟における土地改革について　大崎平八郎
「商業使用人」の概念について　清水　新

自由中國（一二卷九號）　自由中國社

People's China (1955, 9)

受贈書主要文献目錄

Foreign Languages Press

Harvard Law School Record
(Vol. 20, No. 7—11)

Harvard Law Review
(Vol. 68, No. 5)
Pressure Groups and the Revenue Code: A Requien in Honor of the Departing Uniformity of the Tax Laws　William L. Cary
Applicability of American Laws to Overseas Areas Controlled by the United States　Sedgwick W. Green